



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ピア・サポート型留学支援の意義と課題：北海道大学留学相談の調査報告
Author(s)	肖，蘭；XIAO, Lan
Citation	日本語・国際教育研究紀要，29，88-108
Issue Date	2026-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/98999
Type	departmental bulletin paper
File Information	29_p88-108.pdf



ピア・サポート型留学支援の意義と課題

－北海道大学留学相談の調査報告－

肖 蘭

要 旨

本調査報告は、北海道大学において2023年度から導入された留学経験者による相談活動を対象に、相談会参加者へのアンケート調査を通じて、学生の留学ニーズと留学相談の教育的意義を明らかにすることを目的とする。調査は事前・事後の二段階で実施された。事前調査では、学部1、2年生が半数以上を占め、学修計画の初期段階から留学可能性を検討する姿勢が示された。相談内容としては、奨学金や費用に関する経済的情報、申込や手続きに関する実務的支援、生活適応や語学不安の解消などが多く挙げられた。事後調査では、経験者から得られる具体的・実践的知見が留学プランの具体化に資する点や、相談の場が心理的安心を提供し、留学への動機づけを高める点が評価された。特に、グループ相談では他者の質問を共有することで新たな気づきが得られ、学習共同体形成が促されていることが確認された。一方で、経済的支援に関する情報不足や相談形式・運営面への改善要望も示され、より包括的で持続的な支援体制の整備が課題として浮かび上がった。本調査は、留学相談を単なる情報提供の場にとどめるのではなく、ピア・サポートを基盤とした教育的実践として再定位する意義を示しており、今後の大学における留学支援拡充に向けた基礎的知見を提供する。

〔キーワード〕 留学支援、ピア・サポート、グローバル人材育成、
キャリア形成、学習共同体

1. はじめに

近年、大学教育において国際化の課題がクローズアップされている。中央教育審議会(2018)は、「個々人が・・・(中略)グローバル時代を生きていく能力を獲得するためには、・・・(中略)高等教育は『多様な価値観を持つ

多様な人材が集まることにより新たな価値が創造される場』=『多様な価値観が集まるキャンパス』になることが必要である」と強調している¹。こうした動向は日本に限らず、Guo et al. (2024) の系統的文献レビューが示すように、世界各国の高等教育機関が学生のグローバル・コンピテンス向上を重視するようになっている。OECD (2018) は、グローバル・コンピテンスを「地域・世界・異文化の課題を検討する能力、他者の視点や世界観を理解・尊重し、異なる文化背景を持つ人々と適切かつ効果的に関わる能力、持続可能な発展および集団の幸福のために行動できる能力」と定義しており²、日本においても「課題発見・解決能力」「異文化理解」「協調性」を備えた国際協働型人材の育成が最重要課題の一つとされている（田中・太田、2023）。

近年、日本政府は「トビタテ！留学JAPAN」や「スーパーグローバル大学創成支援」など、海外留学を通じた人材育成を推進してきた。しかし、派遣留学や短期研修における政策的枠組みの整備は、留学希望者数の増加に必ずしも直結するわけではない。長期留学者数は2004年をピークに減少を続けており（小林、2020；小林、2011）、大学側の交換留学制度や単位認定制度の整備にもかかわらず、留学希望者の割合は必ずしも増加していないと指摘されている（菅原、2019）。また、就職慣行や学事暦の制約等により、留学が学生時代の選択肢から外れつつあるという議論もみられる（太田、2014）。

大学における留学促進に関する既存研究は、大学生の留学志向の類型化（河合ほか、2011）、個人特性や心理的要因が留学意思に及ぼす影響（小島ほか、2014）、語学支援や「おためし留学」など大学による支援施策の効果分析（岩城、2012）、留学動機・阻害要因の把握（中川、2023）、さらに留学意思決定に関わる構造的な障壁の検討（横田、2018）など、多角的な知見を蓄積してきた。そこからわかるのは、留学には、学業の継続性、卒業要件への配慮、経済的負担、生活適応、心理的ハードルといった複合的な課題が伴うことである。そのため、学生が実際に留学へと踏み出すためには、制度面での支援に加え、経済的・心理的・情動的障壁を低減し、安心して留学に挑戦できる環境整備、とりわけ相談・助言の体制の充実が不可欠である。

学生の視点から見ても、海外留学は、単なる語学力向上にとどまらず、

自己理解や主体的キャリア形成を促す重要な経験学習の場とされる。しかし、留学に向かう学生はしばしば情報不足や不安を抱えており、制度的条件や生活上の課題を自力で解決することは容易ではない。その中で、大学における留学相談は、学生が自らの学修計画やキャリア形成と整合させながら留学を実現し、自己の学びを能動的にデザインするための教育的支援として重要な意義を有するものといえる。

近年は、制度的情報の提供にとどまらず、学生の心理的ハードルや情報格差を緩和するためのピア型相談や経験共有型支援が大学の留学支援において拡大している。日本の高等教育におけるピア・サポートは急速に広がるなかで、留学・国際交流分野においてもその教育的意義を示す研究が蓄積されているものの、その多くは主に留学生支援の文脈から論じられている(濤岡、2024；渡部ほか、2021など)。

そこで本調査報告では、北海道大学で実施されている留学経験者による留学相談の実践に基づき、相談会参加者を対象としたアンケート調査の結果を整理し、学生が留学を検討する際に必要としている支援を明らかにすることを目的とする。その上で、参加者の参加後の感想をもとに、ピア・サポートの枠組みとしての留学相談の教育的効果と意義についても考察を加える。

2. 北海道大学における留学相談の概要

北海道大学では、2023年度より、留学経験者が後輩学生に対して留学に関する相談に応じる仕組みを導入した。本取り組みは、特別教育プログラムである新渡戸カレッジの学生を中心に始まった。同カレッジでは留学が必修とされており、学生の留学意識は比較的高い。この特徴を活かし、留学から帰国した学生が「留学相談員」として活動し、自らの経験に基づく具体的な情報提供と助言を行っている。本稿でいう「留学相談員」は、先行研究が用いるPeer Advisorに相当し、留学経験を有する学生が留学希望学生に対して情報提供、体験の共有と初歩的な助言を行い、必要に応じて教員やスタッフとの連携を図ることで、支援体制の橋渡しとしての役割を果たす学生スタッフと定義する(Lo、2006)。留学相談員は新渡戸カレッジの学生がほとんどであるが、制度設計段階から全学的な波及を意図しており、参加学生は新渡戸カレッジ生や学部、学年を問わず広く全学の学生の参加

を受け入れている。

留学相談員は、出身学部や留学先の国・地域のバランス（文系・理系、欧米・アジアなど）を考慮して構成され、多様な留学経験をもとに幅広い相談に応じられる体制が整えられている。また、留学相談員のプロフィール（所属学部、学年、留学先、留学期間など）を事前に公開することで、学生は自身の関心に合った相談員を選択できる仕組みとなっている（表1）。

表 1 相談員のプロフィール詳細

年度	学部・留学時学年・留学先の国	
2023	前期	後期
	法学部・4年・フランス 法学部・4年・オランダ 法学部・4年・ドイツ 理学部・4年・米国 理学部・4年・フィンランド 文学部・4年・英国 医学部・5年・英国	医学部・5年・英国 文学部・4年・英国 法学部・4年・オランダ 法学部・4年・ドイツ 法学部・3年・韓国 教育学部・4年・フィンランド 理学院・修士2年・ノルウェー
2024	文学部・3年・カナダ 文学部・4年・台湾 文学部・3年・オーストラリア 農学部・3年・スイス 農学部・3年・デンマーク 工学部・3年・米国 工学部・3年・英国 医学部・5年・英国	
	前期 農学部・3年・スイス	後期
2025	文学部・3年・台湾 理学部・3年・カナダ 医学部・5年・米国 医学部・5年・英国 工学院・修士1年・ドイツ	農学部・3年・スイス 農学部・3年・デンマーク 教育学部・3年・カナダ 教育学部・3年・ルクセンブルク 経済学部・3年と4年・台湾とオランダ 経済学部・3年と4年・米国とポーランド 経済学部・4年・英国 水産学部・3年・米国 文学部・3年・米国 理学部・3年・オーストラリア 文学部・3年・オーストラリア 理学部・3年・カナダ 医学部・5年・米国 医学部・5年・英国 工学院・修士1年・ドイツ 水産科学院・修士1年・タイ

本相談会は事前申込制を採用しており、参加希望者にはあらかじめ相談内容を記入させる形式を取っている。この仕組みにより、相談員は相談内容を事前に把握・準備することが可能となり、限られた相談時間を効率的に活用しつつ、よりの確かつ効果的な対応を行うことが担保されている。

実施状況としては、制度導入の初年度である2023年には、6月に7名の相談員による全4回の相談会が試行的に実施され、計57名の学生が参加した。また、同年10月から12月にかけては同規模で4回の相談会を開催し、延べ92名の参加者を得た。この段階では、相談員1名が複数の学生の相談に乗るグループ相談方式を採っていた。

2023年の試行的な取り組みにより、留学相談のニーズが明らかになり、2024年10月から12月には、相談員を8名に拡充し、14回の開催で延べ153名の参加者を得るなど、活動の規模は着実に拡大した。さらに、多様な学生のニーズに応じて、「個別相談」と「グループ相談」の相談形式を設けた。個別相談（一対一）では、自身の状況に即したきめ細かい助言を得ることができ、グループ相談（一対二〜四）では、他の参加者の質問や視点を共有することで、自身の留学計画を多角的に考察できる仕組みとなっている。また、函館キャンパスをはじめとする遠隔地の学生も参加可能とするため、オンライン形式も併用している。相談時間は、個別相談は25分、グループ相談は50分と設定している。

さらに、2025年7月には6名の相談員による6回の相談会を実施し、延べ49名が参加している。この段階では、留学相談員も参加学生も新渡戸カレッジの枠を超え、全学的な相談体制がより明確化され、留学相談が北海道大学全体の学生支援の一環として位置付けられるようになった。

2025年10月からは、これまでの成果に基づき、規模を一層拡充するとともに制度設計を抜本的に見直し、各学部・学院からの計16名の相談員が学期中に駐在する体制へと移行した。シフト制を導入することにより、学生が平日毎日相談に訪れることが可能となり、より継続的かつ身近な相談機会を提供できるようになっている。

以上のように、北海道大学における留学相談は、2023年度の試行的導入期を経て、2024年度の拡充期を通じて参加者数・相談回数を大幅に増加させ、2025年度には常設的かつ日常的に利用可能な体制へと発展した。留学相談の場は、留学プログラムや奨学金制度など制度的情報を学生に伝達す

るだけでなく、留学経験者による実践的な知見を共有する機会を提供し、学生の不安軽減と動機づけに大きく寄与する。加えて、学部・学科による履修制度や進級要件の相違により、個別性の高いアドバイスを必要とするため、学部・学科ごとの制度的制約や履修上の特徴に即した相談は、学生の多様なニーズに対応するための実践的基盤となる。北海道大学の留学相談の取り組みは、留学経験者によるピア・サポートを基盤としつつ、全学的な留学意識の醸成に寄与し、学内における留学支援の多様化と学生同士の学び合いを促進する点で大きな意義を有している。

3. 参加者のアンケート調査結果からみる留学相談の意義と課題

本節では、2024年度の相談会に参加した学生に対して実施したアンケート調査から、学生の相談ニーズ、および相談会の効果と課題を明らかにする。

3.1 アンケート調査の実施概要

本調査は、参加者のニーズと相談会の成果を多面的に把握する体制を構築するために、事前アンケートと事後アンケートを組み合わせで二段階で実施した。事前アンケートは、参加者のニーズ把握を目的として、事後アンケートは留学相談会の成果検証と今後の改善に向けて実施した。

本調査は、Google Formを活用しオンラインで実施しており、事前アンケートは参加申込時に必ず回答することとしたため、回答率は100%であった。事後アンケートは相談当日の最後に紙でQRコードを案内して、回答してもらった。2024年度における153件の相談のうち、73件の回答があり、回答率約48%である³。

事前アンケートは参加者の属性と相談会に期待する内容や関心領域を把握することを主眼として設問している。1) 回答者プロフィール、2) 交換留学の予定（時期・地域・期間など）、3) 主に相談したい内容との3つのカテゴリの質問を設けた。事後アンケートの設問は、1) 回答者プロフィール、2) 参加満足度、3) 改善点との3つのカテゴリを設けた。

本調査は研究倫理を遵守し、回答者のプライバシー保護に最大限配慮して実施した。教育改善を目的とする学内調査として位置づけ、結果は集計レベルでのみ報告し、個人が特定されないよう適切に管理した。また、事

後アンケートについては匿名化したうえでデータを収集し、調査への参加は任意であり、回答しないことによる不利益が生じない旨を事前に説明した。

以上に基づき、自由記述欄を含む定量・定性データを収集し、記述統計および内容分析を行った。以下ではその分析の結果を示す。

3.2 事前アンケートの結果

3.2.1 留学相談参加者の属性

参加者の学年に関しては、図1に示すように、学部1年生が最も多く、全体の半数を占める。学部2年生が次に多く、学部初年度から2年次にかけての参加意欲が高いことが示唆される。学部3年以降および大学院生の参加は少数であり、特に学部4年、大学院2年、博士後期課程の参加は限定的であったが、学年を考慮すると、留学の可能性が低いことが要因であると考えられる。「その他」として分類された1名については、現代日本学プログラムの留学生であり、日本に留学に来た学生も、次のステップとしてほかの国への留学にも興味を示されている。

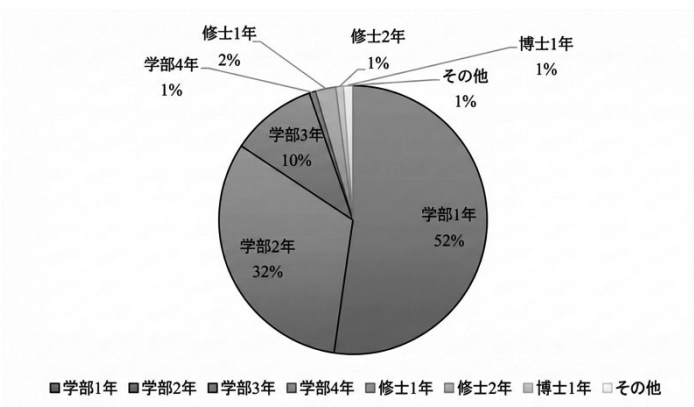


図1 参加者の学年分布 (n=153)

参加者の多くが学部低年次に集中していたことは、相談会が留学応募直前の支援にとどまらず、学修計画やキャリア形成の初期段階において留学可能性を認識させる機能を果たし得ることを示す。すなわち、留学相談は、学生の意思決定を長期的な視野から支援し、主体的な学びをデザインする

契機となりうる教育実践である。

参加者の学部別構成(図2)をみると、総合教育部が最も多く30名を占め、参加者の約半数が1年生であることから、学年構成との整合性が認められる。次いで、文学部19名、農学部および経済学部が各18名、法学部15名、工学部・理学部・水産学部がそれぞれ11名であった。これらの傾向は、各学部のカリキュラム構造や留学の容易性が参加状況に影響を及ぼしていることを示唆している。また、医学系学部や教育学部の参加者が少数である点は、専門性や臨床実習、国試の制約により留学機会が相対的に限られることを反映していると考えられる。

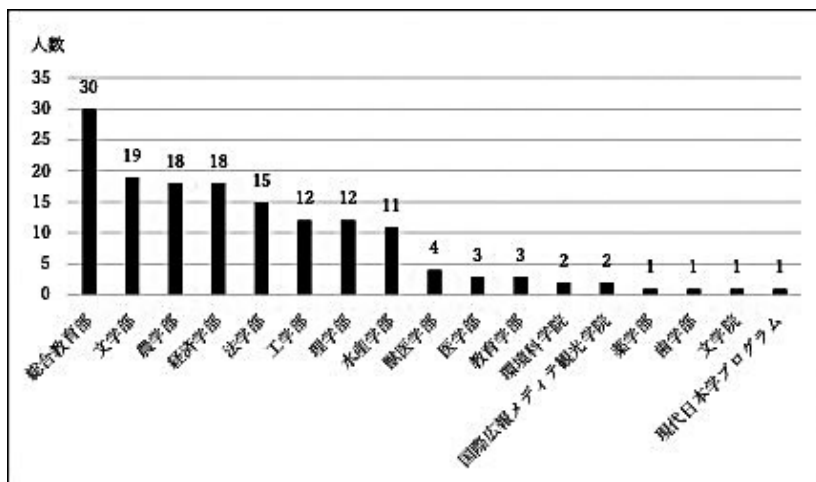


図2 留学相談会参加者の学部(院)構成 (n=153)

また、参加者のうちの三分の二程度(103名)が新渡戸カレッジ生である。新渡戸カレッジは、グローバル人材育成に資する特別教育プログラムであるため、所属学生が留学に関心を持ち、積極的に情報収集をしていることを示している一方、相談会の告知や内容が新渡戸カレッジ生に届きやすい形で行われていた可能性がある。現在、留学相談会の広報は、北大生のための留学ガイドウェブサイト、留学メーリングリスト(希望者のみが登録されているML)、新渡戸カレッジELMS周知、学内ポスターの掲示、留学相談員の口コミといった形で行われている。つまり、新渡戸カレッジ生と

留学に対する関心が高い学生にのみ、メール案内されている状況である。それ以外の学生は、自ら積極的に情報収集をした上で相談会に参加している状況である。したがって、留学に対する関心が相対的に低い学生へのアプローチは、今後の留学支援の課題として捉える必要がある。

相談会参加者の中で、交換留学への応募がすでに決まっている、もしくはすでに応募した学生は、三分の一程度である。残りの三分の二の学生のうち、6割程度はすぐには応募しない予定で、4割程度は検討中との結果であった。参加者の半数以上が1年生であること、なかでも総合教育部の学生が多く学部が決まっていないことから、交換留学の決断ができない段階にある学生が多いことは理解できる。

このことは、参加者の属性と関連付けて考えると、学部1年次に相当する学生が参加者の半数以上を占めており、とりわけ総合教育部に所属する、いまだ専攻分野が確定していない学生の割合が高い。すなわち、彼らは学問分野の選択や履修計画の確定といった基礎的な学修上の意思決定を優先すべき時期にあり、交換留学という長期的かつ多面的な選択を下すには情報や経験が不足していると考えられる。この点から、応募段階に至っていない学生が多数を占めることは合理的な傾向であるといえる。

また、この状況は、留学相談会の意義を単なる応募直前の学生への支援にとどめず、初期段階の学生に対して留学可能性を早期に認識させ、中長期的な学修計画に位置づけさせる機会として捉える必要性を示している。換言すれば、相談会は留学志向を顕在化していない学生に対して、学部選択やキャリア形成の初期段階から留学を一つの選択肢として提示し、長期的視野に基づいた自己決定を促す教育的役割を果たしうるのである。

3.2.2 留学希望地域の傾向

参加学生の地域別留学希望をみると、ヨーロッパ、北米、オセアニアへの関心が特に高いことが明らかとなった。ヨーロッパについては、10か国以上の多岐にわたる国・地域が希望先として挙げられており、中でもドイツおよび北欧諸国が最も人気の高い行き先である。この傾向は、教育の質の高さや生活環境、研究・学術環境の充実などが学生の留学動機として影響していることが示唆される。一方で、ドイツや北欧では英語以外の言語が日常生活や学術活動で必要となる場合があり、言語的な不安が学生の留

学意思決定に影響を与えていることも確認された。

北米やオセアニアも高い希望率を示しており、これらの地域では英語が公用語であることから、言語面での心理的障壁が比較的低く、学術的準備や生活適応の観点から留学が比較的にスムーズに進められることが背景にあると考えられる。

さらに、東南アジア諸国、特にインドネシア、マレーシア、シンガポールへの関心も一定数確認された。これらの国々では、現地語の習得が求められるケースもあるが、近年は英語で実施される授業が増加しており、学生の英語力次第で選択肢が広がる傾向が見られる。このことは、英語能力が留学可能性に直接的に影響することを示すとともに、語学準備の重要性を示唆している。東アジア地域では、中国や台湾への留学希望が一部確認された。これらの地域は地理的・文化的距離が比較的近く、言語面での負担が学習目的や専攻によっては限定的であるため、特定の学術的・文化的関心を持つ学生にとって魅力的な選択肢となっていると考えられる。

総じて、学生の地域別留学希望は、教育・研究環境、言語要件、文化的親和性、地理的条件など多様な要因によって形成されている。この結果は、学生の留学計画支援において、留学希望地域ごとの事前情報提供や語学・生活面の準備支援の必要性を示している。

3.2.3. 留学に対する不安の要因

参加者が留学相談会の参加にあたって特に関心を示した相談内容（図3）をみると、学内外の奨学金獲得に関する関心が最も高く、経済的支援の有無が留学意思決定において重要な要素であることがわかる。これに関連して、留学費用全般に関する相談も上位に位置しており、経済的要因が留学計画の具体化に大きく影響していることが読み取れる。学生は、奨学金制度の利用可能性や申請手続き、費用見積もりといった具体的情報を通じて、留学の実現可能性を判断しようとしていると考えられる。

次に、留學生活全般における生活面の相談が多く挙げられた。これは、日本国内で生活しつつ海外での生活状況を具体的にイメージすることが困難であることが一因と考えられる。生活面の不安は、語学環境への適応、生活習慣の違い、食事や住居などの日常的な課題に関わるものであり、学生の心理的準備やストレス対策の必要性を示唆している。

さらに、授業履修方法や単位互換に関する相談も一定数存在する。これは、学業進捗や卒業要件への影響を考慮する学生の関心を反映しており、学術的な計画性や制度理解の重要性を示している。また、留学先の選定基準や留学の決定要因に関する相談も確認され、留学の意義や目的に対する認識が未だ明確でない学生が、意思決定を補助する情報を求めていることが伺える。

一方で、留学中の就職活動や留学経験が将来のキャリアに与える影響に関する相談も一部存在するものの、割合は相対的に低い。このことから、学生はキャリアよりもまず留学の実現可能性や生活面への不安に重点を置いており、キャリア設計は留学経験の成果を受けて二次的に考える傾向があると解釈できる。総じて、相談内容の傾向は、学生が留学に関して経済的・生活的な現実的課題を最優先に捉えつつ、学術的計画や自己決定的動機にも関心を持っていることを示している。

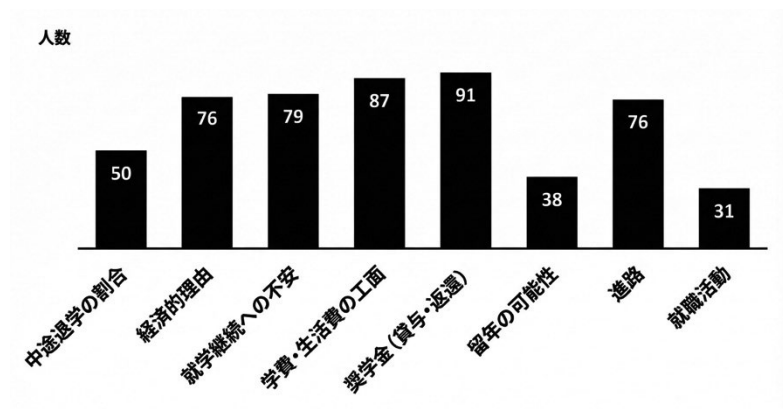


図3 相談会参加時に主に相談したいと思う内容 (n=153)

以上、相談会参加者の属性とニーズの把握は、留学相談会の内容設計や留学オリエンテーション等の情報提供など、大学が学生の留学準備を支援する上で有益な示唆を提供するものとなる。

3.3 事後アンケートの結果

3.3.1 回答者の属性

事後アンケートにおける回答者の学年分布(図4)をみると、最も多いの

は「学部1年」であり、全体の約6割(42名)を占めている。次いで「学部2年」が約4分の1(19名)、「学部3年」が約1割(8名)となっている。これに対し、「学部4年」「修士1年」「博士後期課程3年」に該当する回答者はそれぞれ1～2名と、ごく少数にとどまっている。

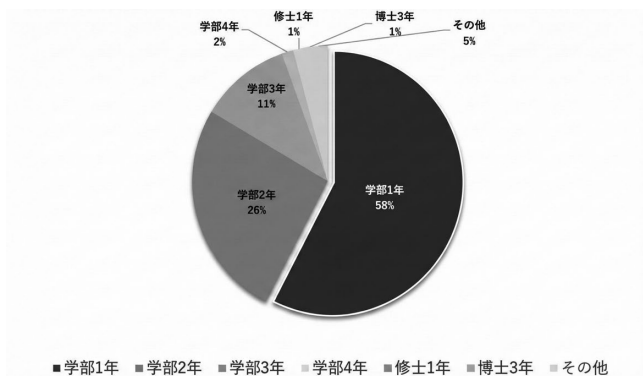


図4 事後アンケート回答者の学年分布 (n=73)

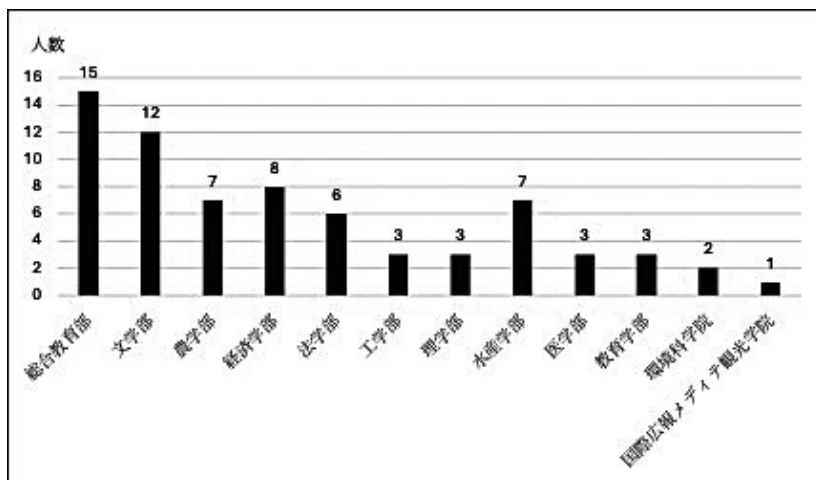


図5 事後アンケート回答者の学部(院)構成 (n=73)

また、所属学部(学院)別(図5)にみると、「総合教育部」が最も多く、全体の20.55%を占めている。次いで「文学部」(16.44%)、「経済学部」「農学部」(各10.96%)が続き、さらに「水産学部」「法学部」(各9.59%)が一定の割合を示し

ている。一方で、「医学部」「工学部」「教育学部」「理学部」はいずれも4%前後にとどまり、「環境科学院」(2.74%)や「獣医学部」「国際広報メディア・観光学院」(いずれも1%台)はきわめて少数であった。

以上の結果から、事後アンケートの回答者は学年では学部初期段階の学生に集中し、学部・学院別には総合教育部、文学部、経済学部、農学部などから多く集まっていることが確認できる。これらの傾向は相談会参加者全体の構成とおおむね一致しており、本調査は参加者のフィードバックを概ね適切に反映しているといえる。一方で、事後アンケートは任意回答であるため、自己選択バイアスや非回答バイアスの影響により、満足度等が過大あるいは過小に評価されている可能性は否定できない。

3.3.2 自由記述からみる相談会の成果と課題

本項では、参加者による自由記述回答について内容分析を行い、内容の意味ごとにキーワードを抽出し、類似するキーワードをグループ化した。その結果、主に以下の4つのカテゴリーが抽出され、参加者にとっての相談会における体験の価値が明らかになった。表2はカテゴリー別のキーワードの言及回数と代表的なコメントを表している。

表2 カテゴリー別の記述件数

カテゴリー	キーワード	件数	代表的な記述の例
経験者からの具体的・リアルな情報の価値	実際の生活、授業、タイムスケジュール、実現可能性	26	「実際に留学した人のタイムスケジュールや注意点を聞いた」、「医学科でも行ける可能性があることを知った」など
留学準備・手続きに関する実務的支援	申込手順、推薦書、書類作成、段取り	10	「申し込みまでの段取りが分かった」、「推薦書の準備方法を知れた」など
金銭面・奨学金に関するニーズ	費用総額、奨学金の種類、親への説得材料	11	「親に予算が分からず計画が立てられないと言われた」、「奨学金の具体的金額や生活費・雑費も含めて把握したい」など
安心感・雰囲気	心理的安全性、モチベーション、他者との共有	7	「想像よりもとても話しやすい雰囲気でした」、「前向きな言葉をかけてくださり嬉しかった」など

1) 経験者からの具体的・リアルな情報の価値

最も多く評価されたのは経験者からの具体的・リアルな情報であった。公式のウェブサイトやパンフレットには得られない、生活リズムや留学先で直面し得る困難などの「リアルな情報」が、留学を自己の学業や生活にどう位置づけるかを具体的にイメージする手がかりとなっている。たとえば、「実際に留学した人のタイムスケジュールや注意点を聞いた」「医学科でも行ける可能性があることを知った」といった記述は、体験談が単なる参考情報にとどまらず、自分の状況に照らして留学の実現可能性を検討したり、具体的な準備を構想したりする際の計画形成に寄与していることを示している。また、実際の志望校に留学した先輩の話を聞いたこと、同じ学部や学科の先輩から交換留学について伺えたことが挙げられており、相談員が「先輩」であることも大きな参考材料となっている。このことから、経験知の共有は参加者にとって、留學生活や準備プロセスに関する「具体的なイメージの形成」を支援する機能を持つと考えられる。

2) 留学準備・手続きに関する実務的支援

留学準備・手続きに関するコメントも一定数見られた。参加者は、留学申込手続きや書類準備、推薦書の作成手順、スケジュール管理などの具体的な情報提供を評価していた。コメントには「申し込みまでの段取りが分かった」「推薦書の準備方法を知れた」といった声が見られ、これは学生が独力で調べるには限界のある実務情報が重要な資源となっていることを物語る。「知らなかったことを知れた」「自分一人では調べきれなかった」との記述から、情報の網羅性や実務的支援の必要性が明らかとなった。つまり、相談会における情報提供は、抽象的な意義づけ以上に、手続き的・制度的な「道筋の明確化」に大きな意義を持つ。

3) 金銭面・奨学金に関するニーズ

金銭面・奨学金に関するコメントは、その件数以上に参加者にとって重要な関心事であることがうかがえる。費用に関する記述は参加者コメントの中でも目立っており、留学の可否を左右する要因であることが明確に示されている。例えば「親に予算が分からないと計画が立てられないと言われた」という発言は、経済的情報が学生個人の判断にとどまらず、家族を

含めた意思決定プロセスに直結していることを表す。さらに「奨学金の具体的金額を知りたい」「生活費や雑費も含めて把握したい」といったニーズは、単なる費用項目の提示では不十分であり、留学期間中の生活プランを具体的に描くための包括的な経済情報が求められていることを示唆する。この点で、金銭的支援に関する情報提供は「留学の実現可能性を左右する基盤的要素」といえる。

4) 相談の場としての安心感・雰囲気

相談会の最大の特徴は、それが単なる情報提供の場にとどまらず、多くの参加者が心理的に安心できる場として評価している点である。参加者の自由記述には、「想像よりもとても話しやすい雰囲気で安心しました」「前向きな言葉をかけてくださり嬉しかったです」といった声が寄せられており、相談員の語り方や態度が心理的安全性を生み出し、参加者が自身の疑問や不安を率直に言える環境が形成されていたことが確認できる。また、少人数のグループ相談も、他の参加者の質問や不安を共有し合う機会となり、「異学年同士での交流により自分とは異なる視点からの質問や不安の共有ができたのもまた良かったです」という記述から、参加者同士の相互作用を通じた学習も確認できた。このような安心感は、相談後の行動変容にも影響している。「丁寧に質問に答えてくださったので、留学に対する漠然とした不安みたいなものが薄れた」「何でも気軽にお聞きでき大変満足でしたし、留学を本気で考えるきっかけにもなりました。」などの記述は、相談会が情報提供の場を超えて、精神的支援の機能を果たし、参加者の留学意欲・動機付けの向上に寄与していることがうかがえる。こうした「話しやすさ」や「安心感」は、相談会の教育的役割を補完する重要な基盤となっている。心理的安全性の確保は、学生が留学準備を継続的に進めるうえでのモチベーション維持にも資するものであり、今後の制度設計においても重視すべき要素である。

「相談会で聞きたいことは聞けたか」という質問に対して、96%は聞けたと回答し、参加者は既存の情報提供に満足を示しつつも、「授業スケジュールを見たい」「英語スピーキングの練習法を知りたい」「大学決定の理由や動機が聞きたい」など、さらなるニーズを表明している。これは、相談会が制度や手続きの説明にとどまらず、語学学習やキャリア形成に至るまで、

多角的な情報を包含する総合的支援の提供が求められている。制度面の情報に加え、語学学習やキャリア形成の支援に関するニーズも顕在化しており、包括的な相談体制の構築が期待されている。

さらに、自由記述には、相談会の開催形式や運営に関する要望も見られ、時間配分、開催時期、曜日設定、申込から実施までの流れの工夫に関する意見も散見された。相談会の形式に関する感想は二極化しており、「一対一で話せてよかった」という評価と「グループ形式の効率性を高めてほしい」という要望が併存している。また、「時間が足りなかった」「曜日を工夫してほしい」といったコメントは、相談会の運営上の柔軟性が参加体験を左右する要因であることを示している。これらは、運営の改善余地を示すと同時に、形式の多様化が参加者の異なるニーズを調整するために不可欠であることを示唆している。

4. 考察とまとめ

本稿では、北海道大学における留学経験者による相談活動に基づき、参加学生の相談ニーズと参加後の評価を中心に分析した。学生が留学相談で求める要素としては、第一に奨学金や費用に関する経済的情報、第二に出願や手続きなど実務的手順、第三に生活適応や語学不安の解消が中心であった。さらに、履修計画や卒業要件、キャリアとの関係など学業・将来設計に関わる視点も確認され、学生が多角的な課題を抱えていることが示された。また、参加後の評価を分析した結果、相談会は制度的情報の伝達にとどまらず、経済的負担への不安の軽減、生活や学業への適応支援、そして心理的な安心感を与える場として重要な役割を果たしていることが明らかになった。特に、経験者の体験知は参加者の留学生活に対する全体的理解を促し、制度的支援では補完しきれない教育的価値を持つことが確認された。

全体的に、経験者からのリアルな体験談への評価が最も多く、相談会の核心的な価値といえる。留学経験者による相談の場は、公式なガイドラインでは得がたい具体的かつ実践的な知識を提供する役割を担うとともに、学生同士の対話と相互交流を促進し、留学希望者にとっての国際学習共同体を形成する契機ともなり得る。Lave & Wenger (1991) によれば、学習共同体とは、(1)共通の関心領域(domain)を共有し、(2)メンバー間の相互

的關係性（community）が存在し、(3) 実践に基づく知識の共有・洗練（practice）が継続的に行われる集団を指す。また、そこでの学習は知識の一方的伝達ではなく、周辺の位置から徐々に実践への参加度を高めていく「正統的周辺参加」として説明される。この定義に照らし合わせると、留学相談の場は「持続的な」学習共同体とまでは言い切れないものの、いくつかの要素が部分的に重なっていると言える。まず、参加者は「留学」という共通の関心領域を持ち、それを軸として経験者と未経験者が相互に対話する関係性が成立している。また、経験者による具体的な体験談は、制度的な情報では補いきれない「実践知」として共有され、未経験者が自身の状況に照らして理解するきっかけとなっている。特にグループ相談の場では、知識は単に経験者から未経験者へ一方向的に伝達されるのではなく、参加者同士の発言・質問・解釈が相互に影響し合うことで、相互作用的な学習が生じている。すなわち、グループ相談の形式は、個別相談では得がたい他者との協働学習を可能にし、留学希望者同士が互いの関心や不安を共有しながら学んでいく共同的な学習の場を形成している。以上のことから、留学相談会は、持続的な学習共同体そのものではないにせよ、共同体的要素を内包した学習の場として捉えることができる。

また、相談員が留学希望学生にとって、同じ学部や学科もしくは留学希望先の「先輩」であることの大きな意義が示された。先行研究でも指摘されるように、専攻や学年などの同一性にまで配慮したピア・メンタリングは、安心して語れる場（アイデンティティ・ワーク）を提供し、イベントへの参加拡大に資する可能性がある（Murrell, 2022）。相談員の留学経験者としてのロールモデルの提示は、学生の不安要因に寄り添うための必須の要素といえるだろう。

本調査で得られた知見は、大学における留学支援を単なる制度整備にとどめず、ピア・サポートを軸とした教育的支援へと再定位する重要性を示唆している。

一方で、調査結果からは、経済的支援に関する情報不足や、運営形式・時間配分への改善要望も示された。これらは、留学相談をより持続的かつ包摂的な支援へと発展させるための課題であるといえる。今後は、留学関心層に限定されない広報の工夫や、語学学習・キャリア形成を含む包括的支援への拡充が求められる。

最後に、本調査報告にはいくつかの課題も残されている。本アンケートの回答は2024年度の留学相談会参加者に限られ、回答数は73件に留まっている。北大生が留学を検討するに際してのニーズをよりの確に把握するためには、今後も同様のアンケート調査を継続的にを行い、データを蓄積したうえで分析・考察していく必要がある。また、本調査の事後アンケートは任意回答 (73/153 = 48%) であり、自己選択・非回答バイアスにより満足度等が過大、もしくは過小評価されている可能性も否定できない。したがって、結果の外的妥当性には一定の制約があり、全学の学生への一般化については慎重な判断が求められる。今後は、事前アンケートと事後アンケートの前後対応が匿名のまま可能となる仕組みを導入し、推定の偏りの可能性を縮小する工夫を図る。さらに、留学相談会の実施が参加者の留学意識や意思決定プロセスに与える影響などについての効果検証も今後の課題としたい。

注：

- ¹ 中央教育審議会 (2018) 『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)』文部科学省 URL : https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm (最終アクセス : 2025年12月9日)
- ² OECD. (2018) PISA 2018 Global Competence. URL: <https://www.oecd.org/en/topics/sub-issues/global-competence/pisa-2018-global-competence.html> (最終アクセス : 2025年12月9日)
- ³ 相談件数は延べ数であるのに対して、アンケートの回答は1人1回となっているため、回答率は概ねの割合である。

参考文献：

- 岩城奈巳 (2012) 「留学推進の取組が交換留学に与える影響についての実態調査」『名古屋大学留学生センター紀要』 10号 pp. 23-29
- 太田浩 (2014) 「日本人学生の内向き志向に関する一考察：既存のデータによる国際志向性再考」『留学交流』 40号 pp. 1-19
- 河合淳子・韓立友・孔寒冰 (2011) 「大学生の留学志向と社会的背景——日中比較を手がかりとして」『京都大学国際交流センター論叢』 1号 pp. 1-20
- 小島奈々恵・内野悌司・磯部典子・高田純・二本松美里・岡本百合・三宅

- 典恵・神人蘭・矢式寿子・吉原正治 (2014) 「日本人大学生の海外留学に関する意識調査—『内向き志向』と留学意思の関係」『総合保健科学』30号 pp. 21-26
- 小林明 (2011) 「日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策」『留学交流』Vol.5 pp. 1-17
- 小林元気 (2020) 『大学生の留学志向の形成に関する教育社会学的研究——社会的要因と職業達成に着目して——』神戸大学博士学位論文
- 菅原安彦 (2019) 「長期留学者数の減少傾向と留学志望者の動向——過去18年間の神奈川大学英文科学生の留学希望の変化を中心に——」『神奈川大学言語研究』Vol.41 pp. 63-82
- 田中香織・太田麻美子 (2023) 「グローバル人材育成プログラム開発のためのグローバル人材の定義と構成要素の検討」『教育経済学研究』3号 pp. 85-96
- 中央教育審議会 (2018) 『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)』文部科学省 URL : https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm (最終アクセス:2025年12月9日)
- 中川浩 (2023) 「私立大学における海外留学プログラムの現状とその特徴——効果的な海外留学プログラム開発に関する一考察」『生駒経済論叢』Vol.21No.1 pp. 85-97
- 濤岡優 (2024) 「静岡大学静岡キャンパス国際交流ラウンジにおける実践報告」『静岡大学教育研究』20号 pp. 73-82
- 渡部留美・新見有紀子・末松和子・渡邊由美子 (2021) 「ピアサポートによる留学生支援—東北大学留学生ヘルプデスクの試み—」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』7号 pp. 345-355
- 横田雅弘 (2018) 「留学の意思決定と人生における意味—大規模アンケート調査による分析—」『異文化間教育』48号 pp. 1-17
- Guo, J., Zhuang, H., & Howlader, M. H. (2024). Global competence in higher education: a ten-year systematic literature review. *Frontiers in Education*, 9, Article 1404782. <https://doi.org/10.3389/feduc.2024.1404782>
- Lave, J., and E. Wenger. (1991) *Situated Learning: Legitimate Peripheral Participation*. Cambridge University Press. (佐伯胖訳 (1993) 『状況に

埋め込まれた学習—正統的の周辺参加—』産業図書)

Lo, S. (2006) “Defining the peer advisor in the US study abroad context,”
Journal of Studies in International Education, vol. 10, no. 2, pp. 173-
184. <https://doi.org/10.1177/1028315305283305>

Whatley M. (2018) “Toward an Understanding of Peer Influence on
Undergraduate Study Abroad Participation.” *Frontiers: The
Interdisciplinary Journal of Study Abroad*, 30(3), 51–71. [https://doi.
org/10.36366/frontiers.v30i3.421](https://doi.org/10.36366/frontiers.v30i3.421)

Murrell, A. (2022) “Peer Mentoring and the Importance of Identity Work:
A Case Study on Increasing Study Abroad Participation Among
African American Students.” *Frontiers: The Interdisciplinary Journal of
Study Abroad*, 34(2). <https://doi.org/10.36366/frontiers.v34i2.786>

The Significance and Challenges of Peer-Support-Based Study Abroad Support: A Survey Report on Study Abroad Counseling at Hokkaido University

XIAO, Lan

This study investigates a peer-based study abroad counseling program introduced at Hokkaido University in 2023, with the aim of identifying students' needs and examining the educational significance of such initiatives. A two-stage survey was conducted before and after the counseling sessions. The pre-Counseling survey shows that more than half of the participants were first- and second-year undergraduates, suggesting that students consider study abroad opportunities from the early stages of academic planning. Their main concerns centered on financial issues, including scholarships and costs, as well as application procedures, daily life adaptation, and language-related anxieties.

The post-Counseling survey reveals that practical insights from returnee students helped participants concretize their study abroad plans, while the counseling sessions provided psychological reassurance and increased motivation. Group counseling, in particular, enabled students to gain new perspectives by sharing questions and experiences, thus fostering the formation of a learning community. At the same time, participants expressed a need for more comprehensive financial information and raised suggestions regarding session formats and scheduling, highlighting the importance of developing a more sustainable support system.

The findings suggest that study abroad counseling should not be limited to information provision but should be redefined as an educational practice grounded in peer support. This perspective underscores the potential of counseling sessions to reduce barriers, enhance students' agency in decision-making, and contribute to the expansion of inclusive study abroad support in higher education.